

平成30年度 事業報告

今年度も、猛暑に加え度重なる台風や地震などの大規模な自然災害に見舞われ、畜産関係でも大阪北部地震や北海道胆振東部地震などによる畜舎の崩壊や停電等により大きな被害を受けたところです。

また、平成30年8月に中国でアフリカ豚コレラが発生し、モンゴルやベトナムでも続発するとともに、国内では9月に岐阜県において26年ぶりとなる豚コレラが発生したのに続き、愛知県でも続発し、野生のイノシシにも陽性の事例が確認されるなど、1府4県に感染が拡大しており、防疫体制の更なる強化が必要となっております。

さて、畜産を巡る情勢は、国際的にはアメリカが離脱したものの平成30年12月30日に「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（TPP11）」が、また、本年2月1日は「日EU・経済連携協定（EPA）」が発効し、今後の畜産経営に大きな影響が予測される中で、国内では、畜産物価格は子牛、牛の枝肉において高水準で推移しているものの、肥育経営では素牛価格の高値推移の中で厳しい経営を強いられており、肥育牛の全品種で補填金が交付されています。

また、鶏肉は前年を下回って推移し、豚枝肉価格では平成30年9月より、卵価は平成31年1月より下落し、戸数や生乳生産量が減少する中、配合飼料の高止まりや素畜費、生産資材の高騰による生産費の増加で、畜産農家への影響が懸念されています。

このような状況の中で、県の畜産は農業産出額の35%を占める重要な品目であることから、当協会は県、市町村、農協等関係機関や団体の協力をいただきながら生産者の経営支援対策、価格安定対策、家畜衛生対策に積極的に取り組んできました。

経営支援対策では、畜産農家の経営や飼養管理技術の改善等を図るため、畜産コンサルタント委託事業や畜産特別資金等推進事業など県振興局等関係機関と連携を図りながら集団的指導の強化に努めるとともに、畜産クラスター関連事業をはじめ肉用牛経営安定対策補完事業などに取り組み、経営規模の拡大や生産効率化による生産者の収益性の向上を努めてきました。

価格安定対策では、肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定特別対策事業や養豚経営安定対策事業を実施する中で、子牛市場価格は依然として高水準を維持しており、肉用子牛については補填金の交付はなかったが、肥育牛

では牛マルキンの肉専用種の地域算定において一昨年7月に全国で初めて補填を発動して以降継続するとともに、交雑種や乳用種でも継続しており、全畜種で12,624頭に791,259千円の補填金を交付し肥育牛生産者の支援を行いました。

また、TPPの発効にあわせ、畜産物価格の安定対策は肉用子牛と同様に法制化され、肉用牛肥育経営安定交付金制度、肉豚経営安定交付金制度となり、その制度推進に努めてきました。

家畜衛生対策では、豚コレラ、口蹄疫や高病原性鳥インフルエンザ等の海外悪性伝染病に対する予防・啓発活動に取り組むとともに、ワクチン接種等による家畜の損耗防止を推進し、畜産経営の安定を図ってきました。また、飼養衛生管理基準の遵守など関係機関や獣医師と連携し自衛防疫の推進を図り、特に、飼養管理の向上を目指す生産者に対しては、農場HACCP認証支援地域取組推進強化事業により、制度の普及並びに認証取得に向けた支援に取り組んできました。

その他、大分県農林水産祭の一環行事として第79回大分県畜産共進会、畜産フェスタ等を開催し、畜産振興や「おおいた和牛」、「米の恵み」などの畜産物の銘柄確立や消費拡大をはじめ、畜産に対する理解の醸成に取り組んでまいりました。

また、当協会の運営は、低金利による資金運用益の減少や価格安定対策業務の法制化により事業執行の変更に伴う事務手数料等の減少で厳しい状況にありますが、各種事業に積極的に取り組み運営費を確保するとともに、経費の削減により効率的な運営を行い、公益法人としての目的を達成するために、役職員一丸となって取り組んでまいりました。

本協会の運営状況

1. 役員会の開催

区分	開催月日	主要議決事項	出席人員	備考
監事会	平成30年5月25日	平成29年度事業及び収支決算の監査	監事 3名	
理事会	平成30年5月30日	(1)平成29年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について (2)大分県家畜防疫互助基金支援事業業務方法書の一部改正について (3)肉用牛肥育経営安定特別対策事業業務方法書の一部改正について (4)肉用牛肥育経営安定特別対策事業に係る肥育牛1頭当たりの生産者積立金額について (5)役員を選任について (6)平成30年度第1回通常総会の開催並びに提出議案の承認について	理事10名 監事 3名	
監事会	平成30年12月 5日	平成30年度上半期監査	監事 3名	
理事会	平成30年12月18日	(1)肉用牛肥育経営安定交付金制度の法制化に伴う積立管理者の指定申請について (2)肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る業務方法書の制定について (3)肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事務委託先の承認について (4)肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る手数料の徴収について	理事10名 監事 2名	
理事会	平成31年2月25日	(1)平成30年度補正予算(案)の承認について (2)平成31年度会員会費負担額及び徴収期日の承認について (3)平成31年度役員報酬の承認について (4)平成31年度予防接種事業標準対価について (5)肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る事務手数料の徴収について (6)消費税率の改正に伴う各事務手数料について (7)平成31年度事業計画及び収支予算(案)の承認について (8)資産等の預入先及び運用取引先の承認について (9)借入金の最高限度額及び借入先金融機関等の承認について (10)就業規則の一部改正について (11)平成30年度第2回通常総会の開催及び提出議	理事11名 監事 2名	

		案の承認について (12)その他		
--	--	---------------------	--	--

2. 通常総会の開催

第1回

開催月日・開催場所	平成30年6月15日・全農大分県本部別館301会議室		
総会日現在会員数 (A)	48会員		
出席会員数	実出席会員数 (B)	16会員 (出席率B/A 33.3%)	
	書面による出席会員数	32会員	
	計 (C)	48会員 (出席率C/A 100%)	

主要議案及び議決事項

- (1) 平成29年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財産目録の承認について
- (2) 役員を選任について

第2回

開催月日・開催場所	平成31年3月20日・全農大分県本部別館301会議室		
総会日現在会員数 (A)	48会員		
出席会員数	実出席会員数 (B)	14会員 (出席率B/A 29.2%)	
	書面による出席会員数	34会員	
	計 (C)	48会員 (出席率C/A 100%)	

主要議案及び議決事項

- (1) 平成30年度補正予算(案)の承認について
- (2) 平成31年度会員会費負担額及び徴収期日の承認について
- (3) 平成31年度役員報酬の承認について
- (4) 平成31年度事業計画及び収支予算(案)の承認について
- (5) 資産等の預入先及び運用取引先の承認について
- (6) 借入金の最高限度額及び借入先金融機関等の承認について

3. 会員の状況

異動 資格別	前年度末 現在	本年度 増	本年度 減	本年度末 現在	備考
正会員	48	0	0	48	
賛助会員	1	0	0	1	
計	49	0	0	49	

4. 役員の状況

異動 区別	前年度末 現在	本年度 辞任	本年度 就任	本年度末 現在	備考
常勤理事	1	0	0	1	
非常勤理事	13	1	1	13	
非常勤監事	3	1	1	3	
計	17	2	2	17	

5. 従業員の状況

異動 区別	前年度末 現在			本年度末 現在			増減		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
職員	5	2	7	6	2	8	1		1
嘱託(常勤)	4	0	4	4	0	4			
臨時事務員	0	0	0	0	0	0			
パート職員	0	5	5	0	5	5			
計	9	7	16	10	7	17	1	0	1

6. 平成30年度主要行事等

月 日	内 容	場 所
4月13日	平成30年度第1回中央打合せ会議	東京都
4月24日	大分畜産Net ”鼓動” 通常総会	大分市
5月15日	畜産協会平成30年度事業説明会	大分市
5月25日	平成29年度決算監査	大分市
5月30日	第1回理事会	大分市
6月15日	第1回通常総会	大分市
6月20日	全国肉用牛振興基金協会通常総会	東京都
6月21日	中央畜産会通常総会	東京都
6月25日	県共進会全体会議	大分市
7月 3日	大分県豊後牛生産者組織連絡協議会総会	大分市
7月18～19日	畜特資金九州ブロック会議	熊本県
7月23～24日	畜産コンサルタント九州ブロック会議	佐賀県
7月31日	ゆめネットおおいた 通常総会	九重町
8月 2日	人権啓発リーダー研修会	大分市
9月3～4日	家畜畜産物衛生指導業務九州ブロック協議会	長崎県
9月 4日	おおいた豊後牛リーディングブランド発表会	大分市
9月18～19日	牛マルキン九州ブロック会議	大分市
9月27日	平成31年度国政・県政予算要望意見交換会	大分市

10月 6日	第79回大分県畜産共進会 肉牛の部	豊後大野市
10月14日	第79回大分県畜産共進会 肉用牛の部	別府市
10月13日～14日	大分県農林水産祭 畜産フェスタ	別府市
10月25日	第79回大分県畜産共進会 乳用牛の部	大分市
11月 8日	会計実地検査受検	大分市
11月19日～20日	九州・沖縄ブロック専務・事務局長会議	鹿児島県
11月27日～28日	九州・沖縄ブロック経理事務担当者会議	熊本県
11月27日	全国優良畜産経営管理技術発表会(豊後高田 中川牧場)	東京都
12月18日	第2回理事会	大分市
1月11日	肉用子牛生産者補給金制度全国会議	東京都
1月30日	平成30年度第2回中央打合せ会議	東京都
2月 6日	全日本ホルスタイン共進会出品対策委員会	大分市
2月 7日	特定家畜伝染病緊急防疫対策会議	大分市
2月25日	第3回理事会	大分市
3月14日	平成30年度九州種豚改良連絡協議会	大分市
3月20日	第2回通常総会	大分市

7. 会員の状況

寄託金及び会費一覧表

(平成31年3月31日現在)

(単位:口、千円)

会 員 名	備 格 安 定				家 畜 衛 生		経 営 支 援	合 計
	子 牛		肉 豚		口 数 金 額		会 員 会 費	
	口 数	金 額	口 数	金 額	口 数	金 額		
【正会員】								
1 大 分 県	10,000	100,000	0	0	2,500	25,000		125,000
2 大分県農業協同組合中央会	1	10	0	0	0	0	111	121
3 大分県信用農業協同組合連合会	766	7,660	200	2,000	0	0	346	10,006
4 全国農業協同組合連合会 大分県本部	2,626	26,260	751	7,510	520	5,200	1,455.0	40,425
5 全国共済農業協同組合連合会	383	3,830	150	1,500	0	0	60	5,390
6 大分県酪農業協同組合	500	5,000	0	0	300	3,000	778	8,778
7 大分県農業信用基金協会	0	0	0	0	0	0	110	110
8 株式会社 大分県畜産公社	0	0	10	100	0	0	130	230
9 (一社)大分県配合飼料価格安定基金協会	10	100	51	510	0	0	60	670
10 (公社)大分県獣医師会	0	0	0	0	60	600	60	660
11 大分県農業共済組合	0	0	0	0	10	100	200	300
12 姫 島 村	2	20	0	0	0	0		20
13 日 出 町	13	130	0	0	0	0		130
14 玖 珠 町	171	1,710	0	0	0	0		1,710
15 九 重 町	152	1,520	0	0	0	0		1,520
16 国 東 市	36	360	0	0	0	0		360
17 豊後高田市	11	110	0	0	0	0		110
18 杵 築 市	71	710	0	0	0	0		710
19 別 府 市	16	160	0	0	0	0		160
20 大 分 市	48	480	0	0	0	0		480
21 由 布 市	148	1,480	0	0	0	0		1,480
22 臼 杵 市	24	240	0	0	0	0		240
23 津 久 見 市	2	20	0	0	0	0		20
24 佐 伯 市	39	390	0	0	0	0		390
25 豊後大野市	303	3,030	0	0	0	0		3,030
26 竹 田 市	327	3,270	0	0	0	0		3,270
27 日 田 市	58	580	0	0	0	0		580
28 中 津 市	35	350	0	0	0	0		350
29 宇 佐 市	102	1,020	0	0	0	0		1,020
30 大 分 県 農 業 協 同 組 合	3,920	39,200	412	4,120	0	0	2,460	45,780
31 ベっぶ日出 "	79	790	2	20	0	0	120	930
32 玖珠九重 "	1,024	10,240	2	20	0	0	120	10,380
33 九重町飯田 "	181	1,810	0	0	0	0	60	1,870
34 下 郷 "	11	110	0	0	0	0	60	170
35 (公社)全国和牛登録協会 大分県支部	0	0	0	0	0	0	60	60
36 大分県養豚協会	0	0	0	0	0	0	60	60
37 大分県養鶏協会	0	0	0	0	0	0	60	60
38 県中央豚鶏疾病対策協議会	0	0	0	0	317	3,170		3,170
39 県南地域豚病対策協議会	0	0	0	0	397	3,970		3,970
40 県西地区 "	0	0	0	0	105	1,050		1,050
41 県北 "	0	0	0	0	347	3,470		3,470
42 県南地域鶏病対策協議会	0	0	0	0	70	700		700
43 県西地区 "	0	0	0	0	106	1,060		1,060
44 県北 "	0	0	0	0	291	2,910		2,910
45 県中央牛疾病対策協議会	0	0	0	0	12	120		120
46 県南 "	0	0	0	0	55	550		550
47 県西 "	0	0	0	0	37	370		370
48 県北 "	0	0	0	0	10	100		100
【賛助会員】								
1 ジェイエイ北九州くみあい飼料株式会社	0	0	50	500	0	0	500	1,000
総 合 計	21,059	210,590	1,628	16,280	5,137	51,370	8,810.0	285,050

正 会 員 48
賛 助 会 員 1

(経営支援課)

1. 畜産生産能力・生産体制強化推進事業

[1 家畜能力等向上強化推進 (2) 肉用牛 ②多様な種雄牛の活用促進対策 7 希少系統種雄牛産子肥育奨励金]

広域後代検定における共同利用種雄牛及び希少系統の再構築を目的に造成、選抜された県有種雄牛等の枝肉成績の判明率向上、並びに多様な牛肉生産に対するニーズに即した県有種雄牛の利用促進のため、県内協力肥育経営体 (25 経営体) に対して、肥育開始された肥育素牛 (366 頭) 1 頭当たり 13,550 円の奨励金を交付した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	4,960,000	4,959,300

(内訳) (単位: 頭、円)

肥育素牛の父牛	実 績	
	頭 数	金 額
安森照	263	3,563,650
光 星	51	691,050
隆 誉	33	447,150
茂藤竜	11	149,050
白帝隆	8	108,400
合 計	366	4,959,300

2. 肉用牛経営安定対策補完事業

肉用牛生産基盤の強化に向けて、肉用牛優良繁殖雌牛の導入や農家の高齢化等に対応するためのヘルパー活動の支援を行い、本県肉用牛の増頭を促進した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	54,886,000	51,669,924

(1) 肉用牛生産基盤強化対策事業

1) 中核的担い手育成増頭推進

県内の肉用牛経営が優良な繁殖雌牛を計画的に増頭した場合に、増頭実績に応じた奨励金として 405 頭に対して 38,080,000 円 (1 頭当たり 80,000 円 (121 頭)、育種価要件の高い牛には 100,000 円 (284 頭)) を交付し、肉用牛の増頭を促進した。

(単位: 頭、円)

事 業 実 施 者	計 画		実 績		
	頭数	金 額	交付頭数	交付金額	
大 農 業 協 同 組 合	東 部 事 業 部 (国 東)	7	700,000	8	780,000
	東 部 事 業 部 (杵 築)	9	880,000	9	880,000
	東 部 事 業 部 (山 香)	10	1,000,000	8	800,000
	中 西 部 事 業 部 (由 布)	13	1,200,000	10	940,000
	中 西 部 事 業 部 (日 田)	32	3,020,000	32	3,020,000
	南 部 事 業 部 (佐 伯 ほか)	21	1,940,000	15	1,360,000
	豊 肥 事 業 部 (豊 後 大 野)	10	1,000,000	9	820,000
豊 肥 事 業 部 (竹 田)	125	11,700,000	133	12,540,000	

大分県農業協同組合	北部事業部（豊後高田）	77	7,200,000	74	6,880,000
	北部事業部（宇佐）	24	2,200,000	24	2,200,000
	北部事業部（中津）	16	1,420,000	14	1,260,000
	小計	344	32,260,000	336	31,480,000
	べっぷ日出農業協同組合	9	820,000	10	900,000
	玖珠九重農業協同組合	40	3,900,000	46	4,420,000
	九重町飯田農業協同組合	10	1,000,000	9	900,000
	下郷農業協同組合	6	580,000	4	380,000
	合計	409	38,560,000	405	38,080,000

2) 遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保

地域において多様な系統群による改良基盤の強化を推進するため、生産者集団等が雌牛を購入し、肉用牛経営に対し一定期間貸し付ける場合の奨励金として3頭に対して210,000円（要件により1頭当たり60,000円（2頭）または90,000円（1頭））を交付した。要件とされている希少系統に属する個体の貸付頭数が計画頭数を下回ったことから、交付実績は計画に達しなかった。

（単位：頭、円）

事業実施者		計画		実績	
		頭数	金額	交付頭数	交付金額
大分県農業協同組合	中西部事業部（日田）	2	150,000	1	60,000
	豊肥事業部（竹田）	0	0	1	60,000
	小計	2	150,000	2	120,000
	べっぷ日出農業協同組合	1	90,000	1	90,000
	玖珠九重農業協同組合	5	450,000	0	0
	合計	8	690,000	3	210,000

3) 優良繁殖雌牛導入支援

繁殖雌牛飼養頭数の維持・拡大を図るため、導入計画に基づき、生産者集団等が雌牛を購入し、肉用牛経営に対し一定期間貸し付ける場合の奨励金として28頭に対して1,400,000円（育種価要件の高い牛には、1頭当たり50,000円（28頭））を交付した。育種価要件を満たす貸付頭数が計画頭数を下回ったことから、交付実績は計画に達しなかった。

（単位：頭、円）

事業実施者		計画		実績	
		頭数	金額	交付頭数	交付金額
大分県農業協同組合	中西部事業部（日田）	6	290,000	4	200,000
	豊肥事業部（竹田）	27	1,350,000	12	600,000
	小計	33	1,640,000	16	800,000
	玖珠九重農業協同組合	15	750,000	12	600,000
	九重町飯田農業協同組合	1	50,000	0	0
	合計	49	2,440,000	28	1,400,000

4) 肉用牛ヘルパー推進

農家の高齢化等に対応し、肉用牛生産の労働負担の軽減を図るため、利用組合が実施する肉用牛ヘルパー活動の組織化、ヘルパー要員確保、傷病時等の際のヘルパー利用に係る互助制度の推進等の活動を支援し、各肉用牛ヘルパー利用組合の利用者に対して利用料金の1/3（定休型）～1/2以内で補助金を交付した。

(単位：頭、円)

事業実施者	計画		実績	
	事業費	金額	事業費	交付金額
久住地域肉用牛ヘルパー組合	9,550,458	3,032,928	9,640,725	2,976,265
日田地域畜産ヘルパー組合	1,675,660	650,000	1,651,300	510,623
豊後大野市肉用牛ヘルパー推進協議会	4,574,200	2,051,910	3,982,678	1,815,109
庄内町肉用牛ヘルパー利用組合	1,758,670	740,610	1,254,920	534,402
湯布院町肉用牛ヘルパー利用組合	1,216,475	569,297	906,000	425,600
合計	18,755,463	7,044,745	17,435,623	6,261,999

5) 肉用牛振興推進指導

中核的担い手育成増頭推進、遺伝的多様性に配慮した改良基盤確保、優良繁殖雌牛導入支援及び肉用牛ヘルパー推進の事業を円滑に実施するための関係機関との調整、増頭確認、肉用牛ヘルパーの実態調査及び推進指導を実施した。

3. 畜産特別資金等推進指導事業

畜産特別資金等借入者の早期経営改善に向け、関係機関と一体となって総合的な支援、指導を実施した。

区分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 補助金	4,200,000	3,880,275

実施事項	人数 戸数	内 容
都道府県支援推進協議会の開催	1回 (延べ13名)	大分県大家畜・養豚特別支援協議会構成員を参集し前年度事業実施報告並びに本年度事業実施について協議した。
融資機関への指導・助言	4機関	畜特資金の制度、資金融通後の融資機関の役割と借受者に対する支援指導について助言指導を行った。
経営改善計画作成・見直し計画作成指導	8戸	肉用牛経営5戸、酪農経営3戸の経営改善見直し計画作成に関する支援・指導を行った。
経営改善計画達成指導	15戸	肉用牛経営12戸、酪農経営3戸を対象に改善計画に対する達成状況、改善状況の把握並びに支援・指導を行った。また、酪農経営3戸を対象に濃密指導を行った。
借入者の経営改善のための指導資料作成	50部	本事業実施事項等の資料を作成し、融資機関、関係機関に配布した。
その他借入者への指導事項	50人	借受者、融資機関、関係機関等を対象に、繁殖成績向上に向け研修会を開催した。

4. 畜産経営技術指導事業 (地域畜産支援指導等体制強化)

地方競馬全国協会の補助により県内畜産経営の支援強化を行い、地域畜産の活性化や安全で、安定的な畜産物の供給に向けて以下の事業を実施した。

区分	予算額 (円)	決算額 (円)
地方競馬全国協会 補助金	8,193,000	8,193,000

(1) 畜産経営の支援体制の強化を図る事業

1) 畜産経営改善のための推進指導事業

畜産経営 26 戸（肉用牛経営 18 戸、酪農経営 7 戸、養豚経営 1 戸）を対象に経営面・技術面から経営改善指導、経営管理指導、生産技術指導を行い、畜産経営の改善・安定化を図った。

2) 畜産ネットワーク・担い手支援推進事業

畜産に携わる男性・女性の畜産ネットワーク組織の会員が、中核的な存在として地域畜産を担っていくため、会員間の交流や会員自らのスキルアップのための活動支援（研修会 5 回）を行った。

3) 農業制度資金等活用推進指導事業

公庫資金等の既借受者 2 戸を対象に計画達成に向け支援・指導を行った。

4) 畜産経営スキルアップ支援事業

畜産経営者、後継者、新規就農者等を対象に、畜産経営技術向上のための研修会を 4 回開催した。（養豚研修会 2 回、養鶏研修会 2 回）

(2) 地域畜産の活性化、安全かつ安定的な食の提供に資するための事業

1) 食育・地産地消推進事業

生産者組織、畜産関係団体と連携し、県内の小学校（児童・教職員 10 人）を対象に食育活動を行った。また、県内 4 市町の学校給食に県産畜産物を提供し、畜産に対する理解醸成と安全・安心な県産畜産物の消費拡大に向けた推進を行った。

2) 地域畜産交流フェア

一般消費者を対象に畜産に関する理解醸成、県産畜産物の消費拡大（広報活動含む。）を推進するために、大分県農林水産祭において生産者・県・関係機関と連携し畜産フェスタを開催した。

3) 畜産共進会開催事業

大分県畜産共進会、肉牛の部（出品頭数 48 頭）、肉用牛の部（出品頭数 49 頭）、乳用牛の部（出品頭数 53 頭）の 3 部門の開催支援を行った。

4) 飼養衛生管理農場認定支援事業

地域ブランドの確立並びに安全な畜産物の生産に向け、飼養衛生管理基準に基づいた家畜の飼養管理等の認証取得を目指す畜産経営 9 戸（農場 HACCP 構築支援 6 戸、認証農場フォローアップ 3 戸）の支援を行った。

5) 種畜精液保管譲渡推進事業

豊後牛の生産基盤及び銘柄の確立のため、県有種雄牛の精液保管譲渡の支援を行った。

6) 優良畜産表彰事業

県内畜産農家の優良経営事例を募集・収集し、中央畜産会の主催する全国優良畜産経営管理技術発表会に養豚経営 1 事例を推薦した。

7) 多様な種雄牛活用推進事業

県内生産された肥育素牛を肥育する生産者（25 経営体）を対象に希少系統種雄牛産子肥育素牛の導入（366 頭）に係る奨励金交付業務を行った。

(3) 馬事・畜産普及啓発の推進体制の強化を図る事業

1) 地方競馬支援対策事業

馬事・畜産普及啓発として、佐賀競馬への冠レースの支援（年1回）・一般参加者による競馬観戦ツアー（2回・延べ51名）を開催した。

5. 畜産コンサルタント委託事業

肉用牛経営及び酪農経営に対して、経営診断による経営改善指導を行い、畜産経営の安定を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 委託費	2,763,000	2,763,000

(1) 畜産経営技術総合支援指導

経営管理や生産技術の分析を行い、改善項目について関係機関と連携をとり改善指導を実施した。

1) 経営改善指導

経営改善の必要な肉用牛経営、酪農経営を対象に経営面・技術面からの経営診断を実施し助言指導を行った。

2) 経営管理指導

肉用牛経営、酪農経営を対象に経営診断を行った。また、酪農経営を対象にした酪農検討会に参画し助言指導を行った。

3) 生産技術指導

肉用牛経営に生産技術、経営計画の支援指導を行った。また、養豚経営に対して経営診断を行った。

幅広く農家の各種要望に応じていくため毎月開催される家畜市場において相談対応を行った。

《対象経営戸数》

(単位：戸)

	肉用牛	酪農	養豚	合計
経営改善指導	6	1	0	7
経営管理指導	11	6	0	17
生産技術指導	1	0	1	2
合 計	18	7	1	26

(2) 畜産情報の提供

ホームページを充実し、畜産農家が容易に利用できる情報や資料を整備し提供するとともに、消費者に向けて畜産等に関する情報を提供した。

6. 畜産農場HACCP認証取得推進事業

農場HACCPへの取り組み支援等による農場の育成を通じて、農場HACCP認証の広範かつ加速的な普及を図るため、地域での指導体制を整備し、農場HACCPの構築に取り組んだ。併せて、農場HACCP推進研修会の開催並びに普及・推進パンフレット等の作成を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 委託費	439,000	428,884

実施事項	回数	人数 戸数	内 容
①推進研修会開催	3回	63名	生産者、県、関係機関を対象に農場HACCP概要、申請書類作成演習を行った。また、推進農場を対象に衛生に関する研修会を行った。
②普及物・推進パンフレット作成	300部 一式	- -	農場HACCP概要、取組事例集の作成 農場入場に係る防護服等の購入
③認証農場へのフォローアップ	2ヶ所	28名	農場HACCP認証取得農場に対するフォローアップを行った。

7. 貸付事業指導等事業

畜産近代化リース協会の機械施設借受者15戸（肉用牛経営1戸、酪農経営14戸）に対して、機械施設17台の保管状況の確認と管理状況の調査並びに適正な利用について指導を行った。また、県内各農協に本事業の説明をするとともに、新規利用推進を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
畜産近代化リース協会 委託費	307,000	307,000

8. 畜産関係団体調整機能強化事業 【関係団体調整機能強化事業】

畜産に携わる男性・女性の畜産ネットワーク組織会員の個々のスキルアップのための研修会を開催した。また、生産者・生産者組織等から相談に応じるための助言及び職員のスキルアップを行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	200,000	700,000

9. 公庫資金活用推進事業

公庫資金借受者2戸の経営状況の把握を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	40,000	40,000

10. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業）全国実態調査

【畜産クラスター全国推進事業】

畜産クラスターに係る取り組みを全国で推進するために必要な経営情報を収集するため、県内の先進的な肉用牛経営8戸、酪農経営2戸を対象に経営調査を行い中央畜産会に報告した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	800,000	800,000

11. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（全国推進事業）改善効果

【畜産クラスター推進事業（改善効果）】

畜産クラスター事業を活用し機械導入した養豚経営1戸を対象に導入前後の経営調査を行い、畜産クラスター事業活用の改善効果を検証し中央畜産会に報告した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	150,000	150,000

12. 畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業（機械導入事業）

地域を支える畜産農家の支援のため、各畜産クラスター協議会が策定したクラスター計画に基づき収益性の向上を図るために機械導入事業を推進し、窓口団体として事業推進業務を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	2,864,263	2,641,001

	参加申請		
	協議会数	取組主体数	数量
H30 第1回	10	34件	71
H30 第2回	2	2件	2

実施事項	回数	人数	内 容
全国事業推進会議	1回	1名	中央畜産会主催の事業説明会
事業説明会	2回	延べ86名	全国会議において説明を受けた内容並びに要望調査の各クラスター協議会、行政、各関係団体に対して県内説明会を行った。
機械導入状況調査に係る現地確認	5日	5協議会 5取組主体	導入された機械装置の取組主体、リース事業者による検収作業を補完するための現地確認作業

13. 日本政策金融公庫調査委託事業【公庫資金・地域農業支援事業】

(株)日本政策金融公庫の調査委託事業として、7月・1月の子牛市場（玖珠・豊肥）及び畜産に携わる生産者団体の研修会において公庫資金の広報・相談活動を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
日本政策金融公庫 委託費	150,000	150,000

14. 畜産・酪農生産力強化対策事業 【家畜生産性向上対策事業】

酪農経営 10 戸を対象に家畜生産性に係るデータ収集と、生産性向上のためのデータ分析、技術指導を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	840,000	832,660

15. 国産畜産物安心確保等支援事業 【家畜排せつ物利活用推進事業】

堆肥の円滑な流通を図るため、佐伯市内の畜産経営(養鶏農家)、耕種農家(営農集団 2 組織)や関係機関と堆肥の散布方法や堆肥製造技術についての意見交換会(1 回)を開催するとともに、散布後の土壌調査、収量調査等を行い畜産経営と耕種農家のマッチングを図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	800,000	719,226

16. 農場 HACCP 認証支援地域強化促進事業 【農場 HACCP 認証地域取組強化】

農場 HACCP への取組支援等による農場の育成を通じて、農場 HACCP 認証の広範かつ加速的な普及を図るため、地域での指導体制を整備し、農場 HACCP の構築に取り組んだ。併せて、これまでの事業成果で得られたモデル農場における課題の抽出と改善成果を活用し、生産農場での衛生管理システム構築等、農場 HACCP の推進を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	3,097,000	2,603,333

大分県農場 HACCP 取組状況

農場 HACCP 認証取得	肉用牛 1 件、乳用牛 1 件、養豚 3 件、採卵鶏 2 件
農場 HACCP 推進取得	肉用牛 4 件、養豚 1 件、採卵鶏 3 件

実施事項	回数	人数	内 容
①普及推進協議会	2 回	57 名	生産者、県、関係機関を対象に農場 HACCP 概要、申請書類作成演習を行った。
②地域取組促進活動	1 回	31 名	生産者、県、関係機関を対象に農場 HACCP の概要・取組事例研修会を開催した。
③構築指導意見交換	5 ヶ所	29 名	農場 HACCP 取組農場の効果検証並びに課題、目標等の意見交換を行った。
④構築指導事業	70 回	9 農場	農場認証取得並びに認証制度維持に向け取り組む農場の支援を行った。

17. 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（労働負担軽減事業：楽酪事業）

【酪農経営体生産性向上事業】

酪農家の「働き方改革」を推進するため、楽酪応援会議の策定した楽酪応援計画に基づき酪農家の労働時間の短縮を図るために労働負担軽減・省力化等に資する機械導入事業を推進し、窓口団体として事業推進業務を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	763,895	618,383

楽酪応援会議名	取組主体数	導入台数
大分県酪楽酪応援会議	7	23

18. 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（労働負担軽減事業：楽酪GO事業）

【酪農労働省力化対策事業】

酪農家における労働負担軽減・省力化並びに飼養管理技術の高度化に資する機械装置の導入並びに当該機械装置と一体的な施設整備を支援し、窓口団体として事業推進業務を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	620,775	620,005

楽酪応援会議名	取組主体数	整備件数
大分県酪楽酪応援会議	1	1

19. 畜産GAP拡大推進加速化事業【日本版畜産GAP指導推進支援事業】

日本版畜産GAPの認証取得、普及推進に係る取組みを支援し、畜産GAPの拡大を推進するため、地域での幅広い取組みの指導体制を整備した。（JGAP指導員研修12名受講）

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	1,266,048	1,129,478

20. 種豚登録業務

大分県養豚協会より業務委託を受け、日本養豚協会の規程に基づき種豚の改良増殖を推進するとともに、養豚経営の生産基盤強化を図るために登録業務を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
登記・登録料	259,200	45,900

主 な 種 別	実施予定頭数	実績頭数
黒豚生産農場認定	1施設	1施設
子豚登記	80頭	15頭

種 豚 登 録	25 頭	0 頭
系 統 種 豚 登 録	10 頭	0 頭

21. 全国優良畜産経営管理技術発表会（調査事業）

【全国優良畜産経営発表会調査費】

中央畜産会が主催する全国優良畜産経営管理技術発表会に県内の養豚優良経営 1 事例を推薦し農林水産省生産局長賞を受賞した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	145,000	124,000

22. 養豚協会、養鶏協会等の活動支援（団体事務委託）

経営支援課内に団体支援室を設け各団体の活動支援を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
団体事務委託収入	1,036,000	1,037,761

23. 畜産共進会及び畜産フェスタ開催事業

大分県農林水産祭（第 42 回大分県農業祭）の一環行事である第 79 回大分県畜産共進会（別府市・大分市・豊後大野市）の開催を支援した。

また、牛肉、豚肉、鶏卵等畜産物の消費拡大を図るため、大分県農林水産祭の一環行事である畜産フェスタの開催を支援した。

（1）第 79 回大分県畜産共進会の開催

区 分	肉牛の部	種畜の部	
		肉用牛の部	乳用牛の部
開催時期	10 月 6 日	10 月 14 日	10 月 25 日
開催場所	豊後大野市	別府市	大分市
出品家畜	肉牛	肉用牛	乳用牛
出品頭数	48 頭	49 頭	53 頭

（2）畜産フェスタの開催

区 分	畜産フェスタ
開催時期	10 月 13 日・14 日
開催場所	別府市

24. 情報活動事業

中央並びに県内における畜産に関する資料を収集し、関係者に対し情報提供を行うとともに、中央畜産会が発刊する畜産コンサルタント誌・経営情報など参考資料等の斡旋を行った。また、ホームページで畜産関係者、消費者に向け情報提供を行った。

(価格安定課)

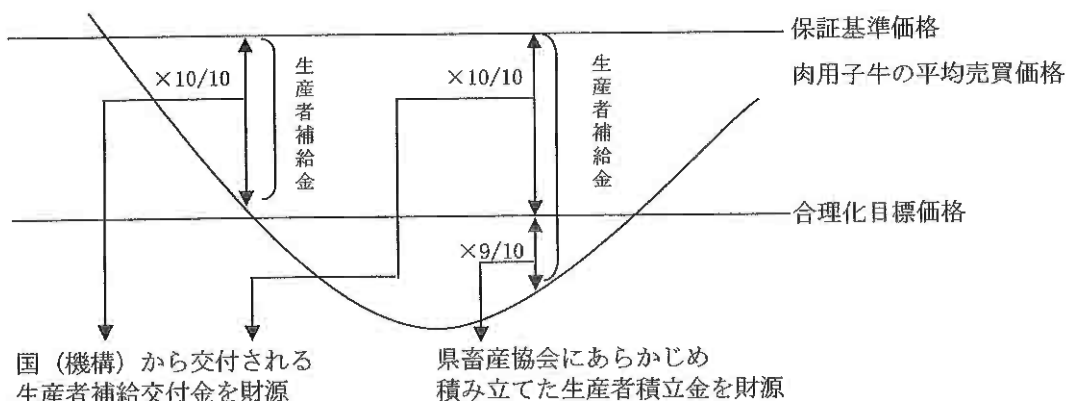
1. 肉用子牛生産者補給金制度 (業務対象年間：平成27年度～令和元年度)

平成30年1月～12月を通して全ての品種で子牛販売価格が高値で推移したため生産者補給金の発動はなかった。

<制度の仕組み>

肉用子牛の価格が低落し、保証基準価格を下回った場合に、生産者に対し生産者補給金を交付し、肉用子牛生産の安定等を図ることを目的としている。

具体的には、四半期毎に農林水産大臣が告示する肉用子牛の平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に、その期間中に販売、又は自家保留した肉用子牛に対し生産者補給金を交付する。



(1) 生産者補給金交付契約締結状況

(単位：人)

契約区分	契約者数				備考
	27年度	28年度	29年度	30年度	
個人	1,206	1,215	1,217	1,220	
農協	-	-	-	-	
農協連	-	-	-	-	
農事組合法人	3	3	3	3	
株式会社	5	6	7	9	
有限会社	12	12	12	12	
民法法人	-	-	-	-	
合計	1,226	1,236	1,239	1,244	

(2) 事務委託契約締結状況

(単位：件)

事務委託先	事務委託先数				備考
	27年度	28年度	29年度	30年度	
J A 農協	5	5	5	5	
専門農協	2	2	2	2	県酪、熊本
農協連	1	1	1	1	全農大分県本部
その他	1	1	1	1	配合飼料基金
合計	9	9	9	9	

(3) 契約肉用子牛個体登録頭数の内訳

(単位：頭)

区分	平成30年度					備考
	1月1日～ 3月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 9月30日	10月1日～ 12月31日	1月～12月 合計	
品種区分						
黒毛和種	2,779	2,637	2,755	2,800	10,971	
褐毛和種	1	0	2	2	5	
乳用種の品種	756	619	444	214	2,033	
肉専用種と乳用種の交雑の品種	300	304	307	262	1,173	
合計	3,836	3,560	3,508	3,278	14,182	

(4) 保証基準価格と合理化目標価格

(単位：円)

品種区分	保証基準価格	合理化目標価格	備考
黒毛和種	341,000	284,000	
褐毛和種	311,000	261,000	
黒毛和種及び褐毛和種以外の肉専用種の品種	222,000	151,000	日本短角種等
乳用種の品種	141,000	98,000	
肉専用種と乳用種の交雑の品種	216,000	158,000	

(5) 指定肉用子牛の規格

肉用子牛の種別	体 重	
黒毛和種	250キログラム以上	320キログラム以下
褐毛和種	260キログラム以上	330キログラム以下
無角和種	200キログラム以上	270キログラム以下
日本短角種	200キログラム以上	280キログラム以下
アンガス種及びヘレフォード種	260キログラム以上	310キログラム以下
ホルスタイン種(雌を除く)	250キログラム以上	330キログラム以下
ホルスタイン種を母とする交雑種	260キログラム以上	320キログラム以下

(6) 平均売買価格

(単位：円)

区分	黒毛和種	褐毛和種	その他の肉専用種	乳用種	交雑種
平成30年1月1日～3月31日	782,000	609,200	252,000	262,700	394,500
平成30年4月1日～6月30日	765,200	526,200	301,700	246,100	392,400
平成30年7月1日～9月30日	757,300	573,300	206,000	243,200	395,700
平成30年10月1日～12月31日	781,800	573,600	332,900	266,100	441,400

(7) 契約肉用子牛1頭当たりの負担金(生産者積立金の額)

(単位:円)

区分	生産者積立金	負担区分		
		機構(1/2)	大分県(1/4)	生産者(1/4)
黒毛和種	1,200	600	300	300
褐毛和種	4,600	2,300	1,150	1,150
黒毛和種及び褐毛和種 以外の肉専用種の品種	12,400	6,200	3,100	3,100
乳用種の品種	6,400	3,200	1,600	1,600
肉専用種と乳用種の 交雑の品種	2,400	1,200	600	600

(8) 生産者積立金造成内訳

(単位:頭、円)

品 種	区分	契約頭数	積立単価	積立所要額	負担区分		
					機構(1/2)	大分県(1/4)	生産者(1/4)
黒毛和種	継 続	10,608	1,200	12,729,600	6,364,800	3,182,400	3,182,400
	新 規	363	1,200	435,600	217,800	108,900	108,900
	計	10,971	-	13,165,200	6,582,600	3,291,300	3,291,300
褐毛和種	継 続	5	4,600	23,000	11,500	5,750	5,750
	新 規	0	4,600	0	0	0	0
	計	5	-	23,000	11,500	5,750	5,750
乳用種の品種	継 続	0	6,400	0	0	0	0
	新 規	2,033	6,400	13,011,200	6,505,600	3,252,800	3,252,800
	計	2,033	-	13,011,200	6,505,600	3,252,800	3,252,800
肉専用種と乳用種 の交雑の品種	継 続	1,109	2,400	2,661,600	1,330,800	665,400	665,400
	新 規	64	2,400	153,600	76,800	38,400	38,400
	計	1,173	-	2,815,200	1,407,600	703,800	703,800
計	継 続	11,722	-	15,414,200	7,707,100	3,853,550	3,853,550
	新 規	2,460	-	13,600,400	6,800,200	3,400,100	3,400,100
	計	14,182	-	29,014,600	14,507,300	7,253,650	7,253,650

(9) 生産者積立金及び生産者積立準備金造成状況(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

区分		保証基準価格の品種区分	黒毛和種	褐毛和種	乳用種	交雑種	計	
I 期 首 残 高 訳	(1) 生産者積立金		45,446,837	140,729	58,464,312	10,579,158	114,631,036	
	(2) 生産者積立準備金		194,426,927	0	0	0	194,426,927	
	内 訳	(3) 生産者の負担金充当分	62,684,717	-	-	-	62,684,717	
		(4) 県の生産者積立助成金充当分	131,742,210	-	-	-	131,742,210	
		(5) 機構の生産者積立助成金充当分	0	-	-	-	0	
II 生 産 者 積 立 金 積 立 実 績	(6) 生産者積立金純増加額 (9)+(12)+(15)+(18)		6,691,500	11,500	9,758,400	1,446,000	17,907,400	
	(7) 生産者積立準備金からの繰入額 (10)+(13)+(16)		6,473,700	11,500	3,252,800	1,369,200	11,107,200	
	(8) 計		13,165,200	23,000	13,011,200	2,815,200	29,014,600	
	内 訳	生 産 者	(9) 負担金	108,900	0	3,252,800	38,400	3,400,100
			(10) 生産者積立準備金(3)からの繰入	3,182,400	5,750	0	665,400	3,853,550
			(11) 小計	3,291,300	5,750	3,252,800	703,800	7,253,650
	内 訳	県	(12) 生産者積立助成金	0	0	0	0	0
			(13) 生産者積立助成金(4)からの繰入	3,291,300	5,750	3,252,800	703,800	7,253,650
			(14) 小計	3,291,300	5,750	3,252,800	703,800	7,253,650
	内 訳	機 構	(15) 生産者積立助成金	6,582,600	11,500	6,505,600	1,407,600	14,507,300
			(16) 生産者積立助成金(5)からの繰入	0	0	0	0	0
			(17) 小計	6,582,600	11,500	6,505,600	1,407,600	14,507,300
	内 訳	そ の 他	(18) 生産者積立金とすることを指定して寄付又は補助された財産	0	0	0	0	0
(19) 特別の積立金から生産者積立金への繰入金額			0	0	0	0	0	
(20) 償還円滑化積立金から生産者積立金への繰入金額			0	0	0	0	0	
III 他 の 資 金 か 繰 ら 入 の 状 況 等	(21) 生産者補給金に充てるための全国協会等からの借入金額		0	0	0	0	0	
	(22) 生産者積立金に係る運用果実		4,570	14	5,876	1,062	11,522	
	(23) 生産者補給金交付額(21)を含む		0	0	0	0	0	
	(24) 生産者積立金から借入金返済額		0	0	0	0	0	
	(25) 生産者分生産者積立準備金に係る運用果実		6,003	0	0	0	6,003	
	(26) 県分生産者積立準備金に係る運用果実		14,548	0	0	0	14,548	
	(27) 機構分生産者積立準備金返還金		0	0	0	0	0	
	(28) 生産者分生産者積立準備金返還金		156,008	0	0	0	156,008	
	(29) 償還円滑化積立金から生産者積立準備金への繰入額		0	0	0	0	0	
IV 期 末 残 高 訳	(30) 生産者積立金 (1)+(8)+(19)+(20)+(21)+(22)-(23)-(24)		58,616,607	163,743	71,481,388	13,395,420	143,657,158	
	(31) 生産者積立準備金 (2)+(33)+(34)		183,184,270	0	0	0	183,184,270	
	内 訳	(32) 生産者の負担金充当分 ※計の欄 (3)-(10)+(25)-(28)	58,681,162	-	-	-	58,681,162	
		(33) 県の生産者積立助成金充当分 ※計の欄 (4)-(13)+(26)	124,503,108	-	-	-	124,503,108	
内 訳	(34) 機構の生産者積立助成金充当分 ※計の欄 (5)-(16)-(27)	0	-	-	-	0		

(10) 生産者補給金交付状況

1) 生産者補給金 (機構、県協会合計)

(単位: 円、頭、人)

区分			保証基準価格の品種区分		黒毛和種	褐毛和種	乳用種	乳交雑種	合計	
平成 29 年度	第 4 四 半 期	平成30年 1月1日 ~	交付対象	販売	-	-	-	-	-	
			頭数 ①	保留	-	-	-	-	-	
				合計	-	-	-	-	-	
		平成30年 3月31日	② 生産者補給金単価	-	-	-	-	-		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	-	-	-	-	-		
交付対象生産者数			-	-	-	-	-	-		
平 成 30 年 度	第 1 四 半 期	平成30年 4月1日 ~	交付対象	販売	-	-	-	-	-	
			頭数 ①	保留	-	-	-	-	-	
				合計	-	-	-	-	-	
		平成30年 6月30日	② 生産者補給金単価	-	-	-	-	-		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	-	-	-	-	-		
交付対象生産者数			-	-	-	-	-	-		
成 30 年 度	第 2 四 半 期	平成30年 7月1日 ~	交付対象	販売	-	-	-	-	-	
			頭数 ①	保留	-	-	-	-	-	
				合計	-	-	-	-	-	
		平成30年 9月30日	② 生産者補給金単価	-	-	-	-	-		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	-	-	-	-	-		
交付対象生産者数			-	-	-	-	-	-		
度	第 3 四 半 期	平成30年 10月1日 ~	交付対象	販売	-	-	-	-	-	
			頭数 ①	保留	-	-	-	-	-	
				合計	-	-	-	-	-	
		平成30年 12月31日	② 生産者補給金単価	-	-	-	-	-		
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)	-	-	-	-	-		
交付対象生産者数			-	-	-	-	-	-		
合 計			交付対象	販売	-	-	-	-	-	
			頭数 ①	保留	-	-	-	-	-	
				合計	-	-	-	-	-	
			② 生産者補給金単価			-	-	-	-	-
			③ 生産者補給金交付額 (①×②)			-	-	-	-	-
交付対象生産者数			-	-	-	-	-	-		

2. 肉用牛繁殖経営支援事業

平成29年度第4四半期～平成30年度第3四半期の支援交付金の発動はなかった。

(1) 交付基準

肉用子牛生産者補給金制度を補完し、四半期毎の平均売買価格が発動基準を下回った場合に、当該四半期に販売又は自家保留された肉用子牛を対象として、発動基準を下回った額の4分の3に相当する額の支援交付金が交付される。

(2) 発動基準価格 (平成29年度第4四半期) (単位：円)

品種	保証基準価格	発動基準	平均売買価格
黒毛和種	339,000	460,000	782,000
褐毛和種	309,000	420,000	609,200
その他の肉専用種	221,000	300,000	252,000

(平成30年度第1四半期以降) (単位：円)

品種	保証基準価格	発動基準	平均売買価格		
			1期	2期	3期
黒毛和種	341,000	460,000	765,200	757,300	781,800
褐毛和種	311,000	420,000	526,200	573,300	573,600
その他の肉専用種	222,000	300,000	301,700	206,000	332,900

※TPP11発効に合わせて肉用子牛生産者補給金制度に一本化されたことにより平成30年12月29日で事業終了となった。

3. 肉用牛肥育経営安定特別対策事業（業務対象年間：平成28年度～平成30年12月29日）

本事業は平成30年12月30日のTPP11発効に伴い12月29日までの販売に係る補填金交付をもって終了となった。

本年度における交付実績は、11,958頭に対して748,905,700円であった。全品種について補填金が発動し、肉専用種は6,044頭に対して499,699,500円、交雑種は、3,128頭に対して167,566,300円、乳用種は、2,786頭に対して81,639,900円の交付を行った。

(1) 交付基準

肉用牛肥育経営の安定を図るため、粗収益が生産コストを下回った場合に、生産者の拠出と国の補助により造成された基金から粗収益と生産費との差額の9割を補填する。本来この事業は四半期毎の交付だが、平成23年7月以降月毎の交付となっている。さらに平成26年4月以降は概算払方式となっている。

(2) 1頭当たり基金造成額の内訳

(単位：円)

区分	1頭当たり基金造成額 (負担割合)		負担区分		
			生産者	大分県	農畜産業振興機構
			1/4		3/4
		定額			
肉専用種	30年3月以前	52,000	12,250	750	39,000
	30年4月以降	92,000	22,250	750	69,000
交雑種	30年3月以前	76,000	18,170	830	57,000
	30年4月以降	52,000	12,170	830	39,000
乳用種	30年3月以前	88,000	21,470	530	66,000
	30年4月以降	44,000	10,470	530	33,000

(3) 積立頭数の内訳

(単位：頭)

区分	30年				計
	2月1日～ 3月31日	4月1日～ 6月30日	7月1日～ 9月30日	10月1日～ 12月29日	
肉専用種	982	1,667	1,582	1,654	5,885
交雑種	623	1,129	1,008	984	3,744
乳用種	588	856	679	387	2,510
計	2,193	3,652	3,269	3,025	12,139

(4) 肥育安定基金の造成状況

(単位：円)

区 分			肉専用種	交雑種	乳用種	合計	
期 首 残 高			519,229,328	455,357,808	322,856,798	1,297,443,934	
増 加	積 立 金	造 成 実 績	376,305,000	157,266,000	102,234,000	635,805,000	
		大分県	補助金	3,531,000	2,486,016	1,064,240	7,081,256
			準備金	882,750	621,504	266,060	1,770,314
		生 産 者	121,021,250	49,314,480	32,747,700	203,083,430	
		計	501,740,000	209,688,000	136,312,000	847,740,000	
運 用 益			67,576	58,196	38,533	164,305	
小 計			501,807,576	209,746,196	136,350,533	847,904,305	
減 少	肥育牛補填金		499,699,500	167,566,300	81,639,900	748,905,700	
	小 計		499,699,500	167,566,300	81,639,900	748,905,700	
期 末 残 高			521,337,404	497,537,704	377,567,431	1,396,442,539	

(5) 補填金単価算定結果

(単位：円)

区 分		30年					
		1月	2月	3月	4月	5月	6月
肉専用種	粗収益(A)	1,112,403	1,079,036	1,056,480	1,180,095	1,128,758	1,122,087
	生産コスト(B)	1,207,606	1,208,025	1,208,024	1,246,663	1,246,965	1,247,646
	差額(C) = (A) - (B)	△ 95,203	△ 128,989	△ 151,544	△ 66,568	△ 118,207	△ 125,559
	補填金単価 = (C) × 0.9	4,000	103,100	121,200	59,900	106,300	113,000
交雑種	粗収益(A)	683,176	657,552	654,976	687,985	705,024	690,160
	生産コスト(B)	745,861	747,984	760,729	755,602	765,380	773,500
	差額(C) = (A) - (B)	△ 62,685	△ 90,432	△ 105,753	△ 67,617	△ 60,356	△ 83,340
	補填金単価 = (C) × 0.9	4,000	72,300	84,600	60,800	54,300	75,000
乳用種	粗収益(A)	440,751	435,377	436,691	443,218	452,221	456,025
	生産コスト(B)	477,018	475,022	472,333	485,534	478,390	480,442
	差額(C) = (A) - (B)	△ 36,267	△ 39,645	△ 35,642	△ 42,316	△ 26,169	△ 24,417
	補填金単価 = (C) × 0.9	4,000	31,700	28,500	38,000	23,500	21,900

※H30. 1-3月分は補填割合は8割。

(単位：円)

区 分		30年					
		7月	8月	9月	10月	11月	12月
肉専用種	粗収益(A)	1,131,543	1,119,657	1,185,223	1,226,829	1,219,943	1,254,144
	生産コスト(B)	1,283,598	1,284,413	1,284,595	1,288,587	1,288,865	1,289,049
	差額(C) = (A) - (B)	△ 152,055	△ 164,756	△ 99,372	△ 61,758	△ 68,922	△ 34,905
	補填金単価 = (C) × 0.9	136,800	148,200	89,400	55,500	62,000	31,400
交雑種	粗収益(A)	694,970	712,220	716,860	737,138	761,728	795,133
	生産コスト(B)	773,878	768,718	757,739	765,195	749,113	734,384
	差額(C) = (A) - (B)	△ 78,908	△ 56,498	△ 40,879	△ 28,057	12,615	60,749
	補填金単価 = (C) × 0.9	71,000	50,800	36,700	25,200	0	0
乳用種	粗収益(A)	454,431	462,208	455,831	462,383	467,572	461,652
	生産コスト(B)	483,208	490,527	500,572	499,910	504,728	505,860
	差額(C) = (A) - (B)	△ 28,777	△ 28,319	△ 44,741	△ 37,527	△ 37,156	△ 44,208
	補填金単価 = (C) × 0.9	25,800	25,400	40,200	33,700	33,400	39,700

※肉専用種については、地域算定とし、交雑種、乳用種については全国算定により算出している。

※補填金単価について

※30年1月は精算払単価

※30年2月～12月分は確定単価

(6) 肥育牛補填金交付実績総括表

区分	品種区分	交付対象者数 (人)	交付対象頭数 (頭) ①	補填金額	
				②単価 (円/頭)	③交付額 (①×②) (円)
平成30年 1月期 (精算金額)	肉専用種	-	406	4,000	1,624,000
	交雑種	-	249	4,000	996,000
	乳用種	-	186	4,000	744,000
	計	45	841	-	3,364,000
平成30年 2月期 (確定金額)	肉専用種	-	405	103,100	41,755,500
	交雑種	-	249	72,300	18,002,700
	乳用種	-	226	31,700	7,164,200
	計	45	880	-	66,922,400
平成30年 3月期 (確定金額)	肉専用種	-	410	121,200	49,692,000
	交雑種	-	249	84,600	21,065,400
	乳用種	-	264	28,500	7,524,000
	計	41	923	-	78,281,400
平成30年 4月期 (確定金額)	肉専用種	-	595	59,900	35,640,500
	交雑種	-	280	60,800	17,024,000
	乳用種	-	236	38,000	8,968,000
	計	50	1,111	-	61,632,500
平成30年 5月期 (確定金額)	肉専用種	-	431	106,300	45,815,300
	交雑種	-	323	54,300	17,538,900
	乳用種	-	272	23,500	6,392,000
	計	42	1,026	-	69,746,200
平成30年 6月期 (確定金額)	肉専用種	-	362	113,000	40,906,000
	交雑種	-	303	75,000	22,725,000
	乳用種	-	209	21,900	4,577,100
	計	45	874	-	68,208,100
平成30年 7月期 (確定金額)	肉専用種	-	529	136,800	72,367,200
	交雑種	-	409	71,000	29,039,000
	乳用種	-	206	25,800	5,314,800
	計	51	1,144	-	106,721,000
平成30年 8月期 (確定金額)	肉専用種	-	497	148,200	73,655,400
	交雑種	-	396	50,800	20,116,800
	乳用種	-	210	25,400	5,334,000
	計	49	1,103	-	99,106,200
平成30年 9月期 (確定金額)	肉専用種	-	489	89,400	43,716,600
	交雑種	-	363	36,700	13,322,100
	乳用種	-	220	40,200	8,844,000
	計	49	1,072	-	65,882,700
平成30年 10月期 (確定金額)	肉専用種	-	570	55,500	31,635,000
	交雑種	-	307	25,200	7,736,400
	乳用種	-	255	33,700	8,593,500
	計	51	1,132	-	47,964,900
平成30年 11月期 (確定金額)	肉専用種	-	670	62,000	41,540,000
	交雑種	-	0	0	0
	乳用種	-	277	33,400	9,251,800
	計	38	947	-	50,791,800
平成30年 12/1~12/29 (確定金額)	肉専用種	-	680	31,400	21,352,000
	交雑種	-	0	0	0
	乳用種	-	225	39,700	8,932,500
	計	43	905	-	30,284,500
合計	肉専用種	-	6,044	-	499,699,500
	交雑種	-	3,128	-	167,566,300
	乳用種	-	2,786	-	81,639,900
	計	549	11,958	-	748,905,700

※合計の交付対象者数は延べ人数である。

※平成26年度から補填金の概算払いが実施されており、四半期ごとに精算される。

※30年1月分は精算金額

※30年2月~12月29日までは確定金額

4. 肉用牛肥育経営安定交付金制度（業務対象年間：平成30年12月30日～令和3年度）

本制度は、平成30年12月30日のTPP11発効に伴い「肉用牛肥育経営安定交付金制度」として、「畜産経営の安定に関する法律」に基づき実施され、恒久的な畜産経営のセーフティネットとしてスタートした。当協会は第1業務対象年間において、農林水産大臣の指定を受けて積立金管理者として業務事務を行うこととなった。

制度開始に当たっては、肉用牛肥育経営安定特別対策事業における登録牛を引き継ぐ形で行うこととなった。12月30日以降に販売した牛に対する肥育牛補填金交付実績は、666頭に対して42,353,551円であった。肉専用種は428頭に対して30,319,678円、乳用種については、238頭に対して12,033,873円の交付を行った。

(1) 交付基準

肉用牛肥育経営に及ぼす影響を緩和することを目的に、生産者と県からの拠出金（交付金の額の1/4に相当する額）と農畜産業振興機構からの交付金（交付金の額の3/4に相当する額）を併せて標準的販売価格と標準的生産費との差額の9割を交付する。

(2) 1頭当たり生産者負担金

(単位：円)

区分	1頭当たりの生産者負担金	うち	
		生産者	大分県
肉専用種	27,000	26,250	750
交雑種	17,000	16,170	830
乳用種	19,000	18,470	530

(3) 積立頭数の内訳

(単位：頭)

区分	30年		31年		計
	12月30日～ 12月31日	1月1日～ 3月31日	(在庫牛) 1月～2月販売分		
肉専用種	18	1,905	933		2,856
交雑種	14	825	423		1,262
乳用種	4	781	310		1,095
計	36	3,511	1,666		5,213

※在庫牛とは、肉用牛肥育経営安定特別対策事業で個体登録した牛で出荷前の生産者積立金を納付済みの牛。旧事業で、基金の返還対象となるため、新制度において再積立てする。

(4) 肥育安定基金の造成状況

(単位：円)

区 分				肉専用種	交雑種	乳用種	合計	
期 首 残 高				0	0	0	0	
増 加	積 立 金	造 成 実 績	大分県	895,200	369,848	209,880	1,474,928	
			補助金	1,246,800	677,612	370,470	2,294,882	
		生産者	74,970,000	20,406,540	20,224,650	115,601,190		
		計	77,112,000	21,454,000	20,805,000	119,371,000		
	受取肥育牛交付金（機構3/4分）				22,739,752	0	9,025,402	31,765,154
	運 用 益				3	0	0	3
小 計				99,851,755	21,454,000	29,830,402	151,136,157	
減 少	肥育牛交付金（機構3/4分）				22,739,752	0	9,025,402	31,765,154
	肥育牛交付金（基金1/4分）				7,579,926	0	3,008,471	10,588,397
	小 計				30,319,678	0	12,033,873	42,353,551
期 末 残 高				69,532,077	21,454,000	17,796,529	108,782,606	

(5) 交付金単価算定結果

(単位：円)

区 分		30年 12/30~31	31年 1月
肉専用種	標準的販売価格(A)	—	1,151,448
	標準的生産費(B)	—	1,234,604
	差額(C) = (A) - (B)	—	△ 83,156
	交付金単価 = (C) × 0.9	—	70840.4
交雑種	標準的販売価格(A)	795,133	766,756
	標準的生産費(B)	60,749	727,611
	差額(C) = (A) - (B)	734,384	39,145
	交付金単価 = (C) × 0.9	0.0	0.0
乳用種	標準的販売価格(A)	—	452,663
	標準的生産費(B)	—	513,288
	差額(C) = (A) - (B)	—	△ 60,625
	交付金単価 = (C) × 0.9	—	50,562.5

※肉専用種については、地域算定とし、交雑種、乳用種については全国算定により算出している。

※交付金単価について、H31.1月分は精算払単価

(6) 肥育牛交付金交付実績総括表

区分	品種区分		交付対象者数 (人)	交付対象頭数 (頭) ①	交付金額	
					②単価 (円/頭)	③交付額 (①×②) (円)
平成30年 12月30日~31日 (確定金額)	肉専用種	通常	—	0	0	0
	交雑種	通常	—	0	0	0
	乳用種	通常	—	0	0	0
	計			0	—	0
平成31年 1月期 (概算金額)	肉専用種	通常	—	428	70,840.4	30,319,678
	交雑種	通常	—	0	0.0	0
	乳用種	通常	—	238	50,562.5	12,033,873
	計			666	—	42,353,551
合計	肉専用種		—	428	—	30,319,678
	交雑種		—	0	—	0
	乳用種		—	238	—	12,033,873
	計		0	666	—	42,353,551

※合計の交付対象者数は延べ人数である。

5. 大分県肉豚価格安定対策事業（業務対象年間：平成30年度）

独立行政法人 農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業（直接交付方式）に参加する県内の養豚生産者が積み立てする生産者負担金の一部を補助する事業を実施した。

また、TPP11の発効により事業が法制化され肉豚経営安定交付金制度となり、参加する県内の肉豚生産者が積み立てする生産者負担金の一部を補助する事業を実施した。
 [県費補助金は、畜産協会より四半期毎に農畜産業振興機構に積み立てする。]

(1) 生産者負担金単価 (単位：円)

区 分	生産者負担金単価	内	
		県補助金	生産者負担分
第1四半期～平成30年12月29日	700	100	600
平成30年12月30日～第4四半期	400	60	340

(2) 事業対象頭数 (単位：頭)

区 分	事業対象頭数
第1四半期～平成30年12月29日	169,529
平成30年12月30日～第4四半期	57,624
計	227,153

(3) 肉豚補てん準備金造成状況 (単位：円)

区 分		金 額	備 考
期首残高		40,765,226	前期繰越金
増加	養豚基金返還金	65,683,134	業務対象年間終了時の基金残額の返還
	運用益	2,696	
	小 計	65,685,830	
減少	養豚基金負担金支出	10,205,170	
	小 計	10,205,170	
期末残高		96,245,886	

(4) 肉豚補てん積立金造成状況 (単位：円)

区 分		金 額	備 考
期首残高		0	
増加	県生産者積立金補助金収入	10,205,170	
	小 計	10,205,170	
減少	養豚基金負担金支出	10,205,170	
	小 計	10,205,170	
期末残高		0	

6. その他協会の目的を達成するために必要な事業

(1) 肉用子牛生産者補給金制度運営適正化事業

- 1) 生産者補給金交付契約を締結した生産者の個体識別及び個体登録、保留確認、生産者に対する啓発指導及び業務の適正な実施等を図るため、全国統一電算事務処理システムによる報告を行う。また、家畜市場での取引情報を収集し、機構へ報告した。
- 2) 当制度の適正な実施体制を図るため事務委託先及び契約生産者を対象に肉用子牛生産者補給金制度等に係る交付契約の内容、手続き等についての点検、調査、指導を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	13,500,000	13,086,371

(2) 指定協会運営体制支援事業

肉用子牛生産者補給金制度の円滑な実施を図るため運営体制の強化を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	5,133,000	4,615,735

(3) 肉用牛繁殖経営地域推進事業

事業の円滑な推進を図るため、推進会議開催、調査指導を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	3,932,000	3,032,048

(4) 肉用牛肥育経営安定特別対策事業 (肥育経営安定推進)

事業の円滑な実施を図るため、推進会議開催、調査指導を行うとともに、補填金の円滑な交付に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	7,290,000	6,994,022

(5) 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務

肉用牛肥育経営安定交付金制度に移行するための推進会議開催を行うとともに、事業参加生産者の要件審査申請書の作成指導並びに取りまとめを行い、農畜産業振興機構に提出した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 委託費	932,320	932,315

(6) 肉用牛肥育経営安定交付金制度委託事業

肉用牛肥育経営安定交付金制度における積立金管理者として、農畜産業振興機構の委託を受け、事業の円滑な実施を図るため、推進会議を開催するとともに、補填金の円滑な交付に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 委託費	1,135,330	586,738

(7) 養豚経営安定対策事業に係る業務委託事業

農畜産業振興機構が直接方式で実施する養豚経営安定対策事業の円滑な実施を図るため、事業内容の周知や手続きに関する説明会の開催及び参加する生産者からの相談業務等を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 委託費	467,000	466,207

7. 業務実施事項

(1) 業務運営基金 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

摘 要		会員数	子牛	肉豚	計
寄託金					
	大 分 県	1	100,000	-	100,000
	市 町 村	18	15,580	-	15,580
	農 協	5	52,150	4,160	56,310
農 協 連	中 央 会	1	10	-	10
	県 信 連	1	7,660	2,000	9,660
	全 農 大 分 県 本 部	1	26,260	7,510	33,770
	全 国 共 済 連	1	3,830	1,500	5,330
	畜 産 公 社	1	-	100	100
	配 合 飼 料 基 金	1	100	510	610
	県 酪 農 協	1	5,000	-	5,000
	シエイエ北九州くみあい飼料㈱	1	-	500	500
	計	32	210,590	16,280	226,870
補助金					
	全国肉用牛振興基金協会	-	12,000	-	12,000
	計	-	12,000	-	12,000

(2) 基本財産 (平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

摘 要	子牛	肉豚	計
特別の積立金より繰入	200,000	-	200,000
合 計	200,000	-	200,000

(3) 長期預け金

(単位:千円)

区 分	前年度末現在	当 期		当年度末
		増加額	減少額	
全 国 肉 用 牛 振 興 基 金 協 会	6,600	0	0	6,600

(家畜衛生課)

1. 家畜生産農場清浄化支援対策事業

ヨーネ病等の防疫対策、牛白血病の感染拡大防止対策、牛ウイルス性下痢・粘膜病（BVD-MD）清浄化対策及び吸血昆虫媒介疾病の発生・流行防止対策を推進し、また、農場自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行うことにより家畜の損耗防止を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	6,517,000	6,361,134
事業収入 (ヨーネ・BVD病自己資金)	869,000	959,940

(1) ヨーネ病早期清浄化のための防疫対策

ヨーネ病自主検査

ヨーネ病細菌培養等検査（糞便の細菌培養）

家畜保健衛生所へ検査依頼頭数 382頭

(2) 牛白血病の感染拡大防止対策

牛白血病の感染拡大防止を図るため講習会を開催し、生産者を含め関係機関や団体等が一体となった感染予防対策の推進を行った。

講習会の開催

開催日：平成31年3月13日（水）

演題：最新の知見とウイルス量を基盤とした対策について

講師：北海道大学大学院獣医学研究院

病原制御学分野感染症学教室

准教授 今内 覚 先生

(3) BVD-MD 清浄化対策

BVD-MDの清浄化を図るためバルク乳等を用いた検査の実施及び感染持続牛（PI牛）の自主とう汰を実施した。また講習会を開催し、生産者を含め関係機関や団体等が一体となった感染予防対策の推進を行った。

BVD-MD 自主検査 43検体（バルク）

PI牛自主淘汰 7頭

講習会の開催

開催日：平成30年11月21日（水）

演題：「牛ウイルス性下痢・粘膜病（BVD-MD）の病態とコントロール」

講師：農研機構 動物衛生研究部門 越境性感染症研究領域

海外病ユニット 亀山 健一郎 氏

(4) 農場飼養衛生管理強化対策

農場飼養衛生管理向上のための指導体制を確立し、生産者自らが飼養衛生管理の向上に取り組むための支援を行うことにより家畜の損耗防止を図った。

・ 検討会の開催 1回

・ 指導農場 276戸（延べ戸数342戸）

(5) 疾病発生流行防止支援対策

吸血昆虫媒介疾病のワクチンを接種することで牛の疾病発生・流行防止を推進し、家畜の損耗防止を図った。

2. 牛疾病検査円滑化推進対策事業

死亡牛の円滑な収集、輸送、並びに適正な処理をすることにより、BSE検査の円滑な実施と良好な家畜衛生及び環境の維持を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	9,650,000	9,650,000

(1) 死亡牛検査処理安定化対策

輸送費及び化製処理費に対する補助

[補助対象頭数及び助成金額]

	第1・四半期	第2・四半期	第3・四半期	第4・四半期	H30年度合計
48ヶ月齢以上 (頭)	130	210	173	166	679
助成金額 (円)	1,489,000	2,403,000	1,971,500	1,895,000	7,758,500

3. 獣医療提供体制整備推進総合対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため県と連携し、本県での就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の貸与を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
国庫補助金	3,576,000	3,555,485

本年度対象学生 : 5名 (国 1/2 大分県 1/2)

4. 大分県獣医師確保対策事業

産業動物診療や家畜防疫体制を強化・維持するため、本県での就業を希望する獣医系学生に対する修学資金の貸与やインターンシップ研修を実施し、必要とする獣医師の安定確保に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 補助金	5,948,000	5,947,500

本年度対象学生 : 5名 (国 1/2 大分県 1/2)

2名 (県 10/10)

合計 7名

インターンシップ研修を受けた学生 : 4名 (県単)

5. 家畜防疫互助基金支援事業

豚コレラ及び口蹄疫等の海外悪性伝染病が発生した場合、生産者が飼養する豚・牛の淘汰に伴う損失を生産者などが互助補償するための仕組みについて、関係団体等との連携により支援するとともに、事業内容等の周知徹底に努め、畜産経営の安定的発展に努めた。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
農畜産業振興機構 補助金	1,959,000	1,842,590

(1) 家畜防疫互助等推進事業
推進会議の開催、生産者・関係団体等に対する事業の普及、指導、連絡調整等

(2) 家畜防疫互助事業
契約状況一覧

契約戸数 (戸)		家畜の種類	契約頭数 (頭)	積立金額 (円)
乳用牛・肉用牛	1,085	・乳用牛 (24ヶ月齢以上)	8,695	2,043,325
		・乳用牛 (24ヶ月齢未満)	4,021	381,995
		・肉専用繁殖雌 (24ヶ月齢以上)	16,886	3,799,350
		・肉専用繁殖雌 (24ヶ月齢未満) 及び肉専用肥育牛	22,023	2,422,530
		・交雑種	6,315	663,075
		・乳用種肥育牛	4,713	447,735
		計	62,653	9,758,010
豚	家族型 7	・繁殖用種豚 (雌)	548	65,760
		・ " (雄)	30	3,600
		・肥育豚	5,960	178,800
	小計		6,538	248,160
	企業型 21	・繁殖用種豚 (雌)	12,595	1,574,375
		・ " (雄)	360	45,000
・肥育豚		108,750	3,806,250	
小計		121,705	5,425,625	
計		128,243	5,673,785	
合 計				15,431,795

(※基金は中央畜産会が一括積立)

6. 馬飼養衛生管理特別対策事業

馬の飼養衛生について馬飼養者及び関係団体を組織化し、計画的に事業を実施、浸透させることにより、馬飼養衛生管理体制の総合的な整備と馬産の振興に資するための指導を行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 助成金	660,000	606,427

(1) 地域馬飼養衛生管理体制整備委員会の開催
平成30年12月12日(水)

(2) 馬飼養衛生管理技術地方講習会の開催
平成30年12月12日(水)
演題: 「馬の日常の飼養管理と健康管理について」
講師: JRA 日本中央競馬会 馬事部防疫課 浦山 俊太郎 氏

(3) 地域馬獣医療実態調査
調査戸数 14戸

7. 馬伝染性疾病防疫推進対策事業

地域における自主防疫活動の強化を図るため、競走馬以外の馬に対する馬インフルエンザワクチン接種の推進及び馬飼養衛生状況等の知識の普及啓発等の取り組みを行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 助成金	501,000	454,674

- (1) 馬ワクチン接種等地域推進対策検討会の開催
平成 30 年 12 月 12 日 (水)
- (2) 馬インフルエンザワクチン接種頭数 46 頭

8. 自衛防疫推進事業

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 補助金	174,000	174,000

(1) 推進事業の開催

開催年月日	会議名	開催場所
H31. 1. 28	予防注射事業標準対価表検討会	全農おおいた
H31. 1. 28	牛病部会	全農おおいた
H31. 3. 22	家畜衛生専門委員会	大分県庁

(2) 調査資料の作成

対象農家	戸数
養豚農家	46 戸
養鶏農家	115 戸
計	161 戸

(3) 広報活動

- ・立ち入り禁止ステッカー 1,000 部
- ・家畜衛生記録手帳 450 冊

9. 死亡牛適正処理促進事業

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
大分県 補助金	898,000	858,596
事業収入 (自己資金)	898,000	858,596

- (1) 施設運営費 } 1/2 補助
 - コンテナ維持管理電気料
 - 任意労災保険
 - フォークリフト年次・月次検査手数料

10. 地域自衛防疫取組促進対策事業

家畜伝染病等の発生時に備えた防疫演習、防疫対策の取組啓発等を行うとともに、

地域防疫体制の整備・定着を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
家畜衛生対策推進協議会 助成金	1,823,000	1,799,898

(1) 防疫演習実施等

開催年月日	開催場所	参加者数	備 考
H30.10.17	竹田市直入町 B & G 直入海洋センター	473名	県主催
H31. 2. 5	豊後大野市 神楽会館	157名	肉用牛生産者対象
H31. 3. 5	由布市 庄内公民館	59名	肉用牛生産者対象

1 1. 衛生体制強化基金事業 (自衛防疫思想普及事業)

自衛防疫の強化等をテーマとして地区自衛防疫団体主催の講習会等を開催するとともに、飼養衛生管理基準の啓発を目的とした資料等を作成・配布し、自衛防疫意識の高揚を図った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
中央畜産会 委託費	83,000	83,000

1 2. 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業

野生獣による伝染病の伝播拡散を防止するため、中山間地域における野生獣の衛生実態調査を行い、家畜衛生関係者を中心とした畜産分野への情報発信体制を構築・整備した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
家畜衛生対策推進協議会委託費	3,526,000	3,449,129

(1) 地域衛生技術連絡協議会の開催 (年3回)

第1回 平成30年7月13日 (金)

第2回 平成30年11月21日 (水)

・講習会 演題: 「野生動物と家畜の共通感染症」

講師: 宮崎大学 産業動物防疫リサーチセンター

教授 末吉 益雄氏

第3回 平成31年2月22日 (金)

(2) 野生獣の衛生実態調査

イノシシ 51頭 (検査項目 オーエスキー病・日本脳炎・PRRS・豚コレラ・PED・毒素産生大腸菌)

シカ 24頭 (検査項目 パライフルエンサ[®]Ⅲ・牛RS・イ[®]ラネ病・IBR・毒素産生大腸菌)

1 3. 牛せき柱適正管理等推進事業

化製業者と、牛せき柱以外分別供給契約を締結した上で、牛せき柱を適正に管理し、適正管理の確認や作業者に対する指導・監督等を行う責任者を設置するとともに、研修

会を自ら実施した食肉事業者に対し交付される促進費の交付事務に関する手続きを行った。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
畜産副産物協会 委託費	200,000	236,007

事業対象食肉業者 1社

1.4. 特定疾病予防接種推進事業

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
事業収入	65,551,000	65,754,176

国庫補助事業・協会単独事業実績

牛疾病

(単位:頭)

協議会名	牛六混	牛五混	イバラキ	流行熱	流行熱・イバラキ	異常産三混	ヘモフィルス
県中央	1,014	0	1,013	0	0	1,187	81
県南	4,411	577	4,995	1,265	1,404	4,322	587
県西	2,910	0	2,941	0	0	3,837	202
県北	939	608	1,581	0	0	2,755	765
合 計	9,274	1,185	10,530	1,265	1,404	12,101	1,635

鶏疾病

(単位:千羽)

協議会名	ND	NDIB
	生	生
県中央(大分市)	100	0
県南地域(大野地区)	0	15
県西地区	0	0
県北	0	0
合 計	100	15

1.5. 種畜精液保管譲渡推進事業

大分県肉用牛振興の基本方針に基づき、豊後牛の生産基盤の確立及び豊後牛銘柄確立のため、地域の実情に応じ大分県肉用牛改良方針に沿った精液の保管譲渡を実施した。

区 分	予算額 (円)	決算額 (円)
事業収入	13,571,000	13,885,769
事務手数料収入	992,000	1,069,872

支 所	譲渡本数 (本)
大 分	2,410
豊後大野	1,768
玖 珠	1,907
宇 佐	2,543
合 計	8,628

16. 予防注射事故対策事業

見舞金交付

死亡 1件

17. 自衛防疫普及啓発事業

自衛防疫を推進するため、家畜の疾病及び飼養衛生管理に関する研修会の開催や啓発資料の作成・配布を実施した。

- ・生産者向け「家畜衛生記録手帳」 705冊
- ・獣医師向け「長靴」 45足